

令和元年度末
標準的な基準による財務書類
町全体及び連結の概要

2021年（令和3年）3月31日
兵庫県神崎郡神河町

全 体

【 貸借対照表 】

平成30年度	令和元年度		平成30年度
資産 1,025億円 固定 976億円 流動 49億円	資産 998億円 固定 960億円 流動 38億円	負債 303億円 固定 270億円 流動 33億円 純資産 695億円	負債 307億円 固定 265億円 流動 42億円 純資産 718億円

公営事業会計（特別会計）を含めた町全体の令和元年度末の資産は998億円であり、主に有形固定資産が925億円、基金が43億円となっています。

これに対して負債は303億円であり、主に地方債で241億円となっています。

一般会計等に公営事業会計（特別会計、企業会計）が加わった結果、資産、負債ともに一般会計等からやや増加しています。

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	H31.3.31	金額	科目	H31.3.31	金額
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	97,546	95,979	固定負債	26,531	27,027
有形固定資産	93,921	92,512	地方債等	21,624	22,163
事業用資産	26,658	26,722	長期未払金	-	-
土地	9,591	9,590	退職手当引当金	-	-
立木竹	-	-	損失補償等引当金	-	-
建物	31,620	33,457	その他	4,908	4,864
建物減価償却累計額	△17,593	△17,786	流動負債	4,127	3,247
工作物	3,019	3,347	1年内償還予定地方債等	1,906	1,898
工作物減価償却累計額	△1,861	△1,890	未払金	1,967	1,087
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	169	192
航空機	-	-	預り金	86	70
航空機減価償却累計額	-	-	その他	-	-
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-	負債合計	30,659	30,274
建設仮勘定	1,882	4	【純資産の部】		
インフラ資産	63,493	62,193	固定資産等形成分	99,125	97,476
土地	727	740	余剰分(不足分)	△27,297	△27,923
建物	920	920	他団体出資等分	-	-
建物減価償却累計額	△375	△391			
工作物	90,553	90,758			
工作物減価償却累計額	△28,829	△30,527			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	497	694			
物品	9,812	9,957			
物品減価償却累計額	△6,042	△6,360			
無形固定資産	36	58			
ソフトウェア	36	58			
その他	-	-			
投資その他の資産	3,589	3,409			
投資及び出資金	73	73			
有価証券	1	1			
出資金	72	72			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	192	178			
長期貸付金	146	157			
基金	3,038	2,812			
減債基金	26	22			
その他	3,012	2,790			
その他	173	218			
徴収不能引当金	△34	△29			
流動資産	4,942	3,848			
現金預金	2,889	1,895			
未収金	449	430			
短期貸付金	1	1			
基金	1,578	1,495			
財政調整基金	1,578	1,495			
減債基金	-	-			
棚卸資産	32	35			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△8	△8			
繰延資産	-	-			
資産合計	102,487	99,827	純資産合計	71,828	69,553
			負債及び純資産合計	102,487	99,827

連 結

【 貸借対照表 】

平成30年度	令和元年度		平成30年度
資産 1,065億円 固定 1,012億円 流動 53億円	資産 1,037億円 固定 995億円 流動 42億円	負債 330億円 固定 295億円 流動 35億円	負債 335億円 固定 291億円 流動 44億円
		純資産 707億円	純資産 730億円

関連団体分も含めた令和元年度末の資産は1,037億円、負債は330億円となっています。

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	4/31.3.31	金額	科目	4/31.3.31	金額
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	101,135	99,474	固定負債	29,104	29,569
有形固定資産	94,991	93,501	地方債等	21,679	22,204
事業用資産	27,565	27,616	長期未払金	-	-
土地	9,664	9,666	退職手当引当金	2,510	2,496
立木竹	-	-	損失補償等引当金	-	-
建物	33,925	35,836	その他	4,914	4,869
建物減価償却累計額	△19,072	△19,361	流動負債	4,355	3,475
工作物	3,028	3,364	1年内償還予定地方債等	1,934	1,930
工作物減価償却累計額	△1,863	△1,892	未払金	2,142	1,259
船舶	-	-	未払費用	19	20
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	170	193
航空機	-	-	預り金	87	71
航空機減価償却累計額	-	-	その他	3	2
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-	負債合計	33,459	33,044
建設仮勘定	1,882	4	【純資産の部】		
インフラ資産	63,493	62,193	固定資産等形成分	102,719	100,975
土地	727	740	余剰分(不足分)	△29,772	△30,374
建物	920	920	他団体出資等分	60	67
建物減価償却累計額	△375	△391			
工作物	90,553	90,758			
工作物減価償却累計額	△28,829	△30,527			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	497	694			
物品	11,104	11,273			
物品減価償却累計額	△7,172	△7,582			
無形固定資産	40	64			
ソフトウェア	40	64			
その他	0	0			
投資その他の資産	6,104	5,910			
投資及び出資金	40	40			
有価証券	11	11			
出資金	29	29			
その他	-	-			
長期延滞債権	192	179			
長期貸付金	147	158			
基金	5,578	5,337			
減債基金	26	22			
その他	5,552	5,315			
その他	180	226			
徴収不能引当金	△34	△29			
流動資産	5,331	4,237			
現金預金	3,098	2,109			
未収金	612	586			
短期貸付金	1	1			
基金	1,582	1,500			
財政調整基金	1,582	1,500			
減債基金	-	-			
棚卸資産	46	49			
その他	1	1			
徴収不能引当金	△9	△9			
繰延資産	-	-			
資産合計	106,467	103,712	純資産合計	73,008	70,668
			負債及び純資産合計	106,467	103,712

全 体

【 行政コスト計算書 】

	平成30年度	令和元年度	
純行政 コスト 111億円	経常費用 147億円 業務費用 102億円 〔うち減価償却費〕 31億円 移転費用 45億円	経常費用 150億円 業務費用 105億円 〔うち減価償却費〕 32億円 移転費用 45億円	純行政 コスト 117億円
	(－) 経常収益 39億円	(－) 経常収益 36億円	
	臨時損失 3億円	臨時損失 3億円	
	(－) 臨時利益 0億円	(－) 臨時利益 0億円	

町全体の令和元年度の純行政コストは117億円で、前年度から6億円増加しています。増加の主な原因は、一般会計等と同様に業務費用の増加と経常収益の減少によるものです。

経常費用150億円のうち32億円が減価償却費となっています。過年度に取得した固定資産により、実質的に年間32億円程度の費用がかかっていることとなります。

また、減価償却費32億円＞令和元年度の投資額（資金収支計算書のうち投資活動支出（公共施設等整備費支出）22億円となっていることから、固定資産の老朽化（減価償却）がやや進んでいることがわかります。

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	H31.3.31	金額
経常費用	14,690	14,968
業務費用	10,240	10,501
人件費	3,102	3,294
職員給与費	2,839	2,911
賞与等引当金繰入額	168	190
退職手当引当金繰入額	4	-
その他	92	193
物件費等	6,685	6,816
物件費	3,179	3,205
維持補修費	416	454
減価償却費	3,090	3,158
その他	-	-
その他の業務費用	452	392
支払利息	247	226
徴収不能引当金繰入額	9	4
その他	196	161
移転費用	4,450	4,467
補助金等	3,822	3,842
社会保障給付	557	552
他会計への繰出金	-	-
その他	72	73
経常収益	3,845	3,574
使用料及び手数料	2,974	2,926
その他	871	647
純経常行政コスト	10,845	11,395
臨時損失	255	344
災害復旧事業費	150	62
資産除売却損	104	282
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	0	0
臨時利益	0	1
資産売却益	0	1
その他	-	-
純行政コスト	11,100	11,738

連 結

【 行政コスト計算書 】

	平成30年度	令和元年度	
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 純行政 コスト 126億円 </div>	経常費用 177億円 業務費用 122億円 [うち減価償却費 32億円] 移転費用 55億円	経常費用 181億円 業務費用 125億円 [うち減価償却費 33億円] 移転費用 56億円	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 純行政 コスト 133億円 </div>
	(－) 経常収益 54億円	(－) 経常収益 52億円	
	臨時損失 3億円	臨時損失 4億円	
	(－) 臨時利益 0億円	(－) 臨時利益 0億円	

関連団体も含めた行政活動のうち経常費用は181億円、経常収益は52億円で、純行政コストは133億円となっており、町全体の純行政コスト117億円からさらに増加しています。

連結行政コスト計算書

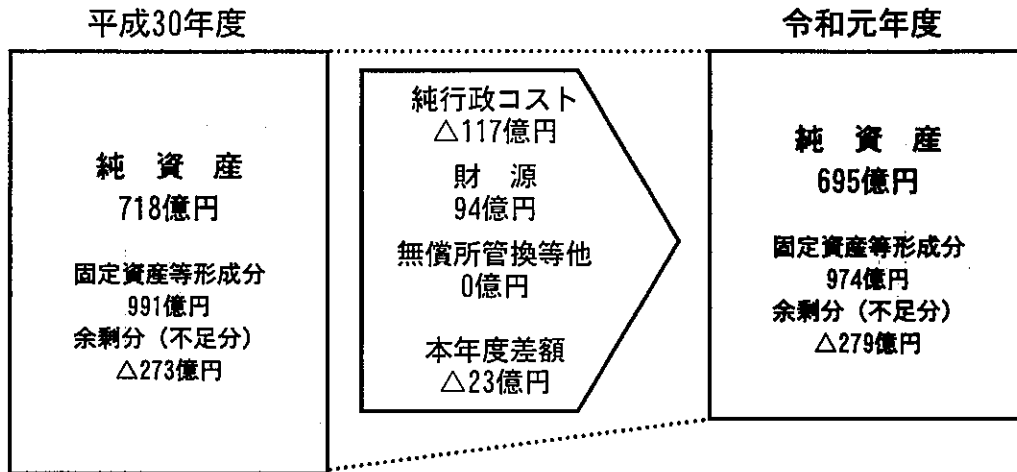
自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	431.3.31	金額
経常費用	17,665	18,055
業務費用	12,151	12,501
人件費	3,379	3,589
職員給与費	3,083	3,174
賞与等引当金繰入額	170	192
退職手当引当金繰入額	3	-
その他	123	224
物件費等	8,272	8,465
物件費	4,430	4,516
維持補修費	489	521
減価償却費	3,215	3,287
その他	139	140
その他の業務費用	501	447
支払利息	248	227
徴収不能引当金繰入額	9	4
その他	244	216
移転費用	5,513	5,553
補助金等	4,867	4,926
社会保障給付	557	552
その他	90	75
経常収益	5,330	5,150
使用料及び手数料	2,994	2,947
その他	2,336	2,203
純経常行政コスト	12,334	12,905
臨時損失	255	352
災害復旧事業費	150	62
資産除売却損	104	282
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	0	8
臨時利益	0	1
資産売却益	0	1
その他	-	0
純行政コスト	12,589	13,255

全 体

【 純資産変動計算書 】



純行政コスト△117億円に対し、税収等、国県等補助金の財源が94億円で、コストをまかないきれなかった結果、本年度差額はマイナスとなっています。この結果、平成30年度末から純資産が23億円減少し、令和元年度末は695億円となっています。

また、令和元年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が974億円、「余剰分(不足分)」が△279億円となっています。

公営事業会計(特別会計、企業会計)においても地方債発行による資産形成を行っているため、一般会計等に比べると将来の住民の負担は大きくなります。

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

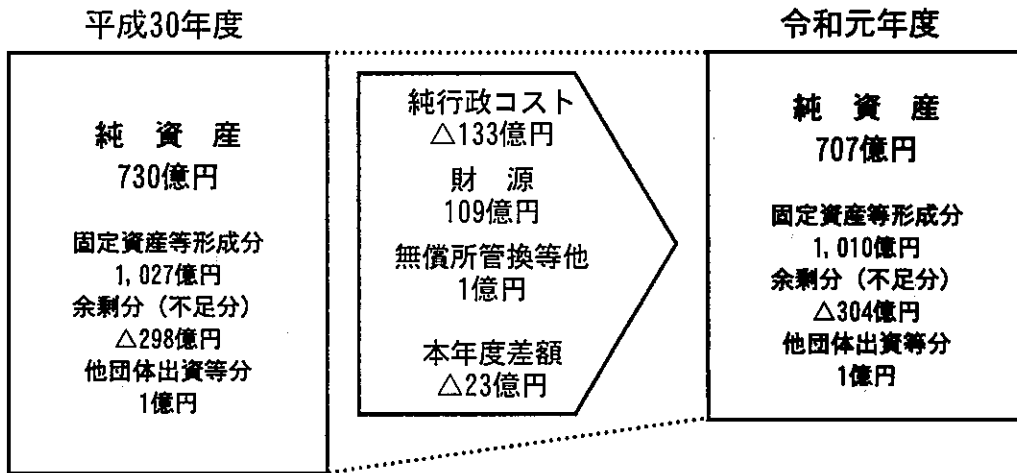
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	71,828	99,125	△27,297	-
純行政コスト(△)	△11,738		△11,738	-
財源	9,446		9,446	-
税収等	6,512		6,512	-
国県等補助金	2,934		2,934	-
本年度差額	△2,292		△2,292	-
固定資産等の変動(内部変動)		△1,665	1,665	
有形固定資産等の増加		2,064	△2,064	
有形固定資産等の減少		△3,467	3,467	
貸付金・基金等の増加		210	△210	
貸付金・基金等の減少		△473	473	
資産評価差額	△0	△0		
無償所管換等	17	17		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△2,275	△1,649	△626	-
本年度末純資産残高	69,553	97,476	△27,923	-

連 結

【 純資産変動計算書 】



純行政コスト△133億円に対し、税収等、国県等補助金の財源が109億円で、コストをまかないきれなかった結果、本年度差額はマイナスとなっています。この結果、平成30年度末から純資産が23億円減少し、令和元年度末は730億円となっています。

また、令和元年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が1,010億円、「余剰分(不足分)」が△304億円、「他団体出資等分」が1億円となっています。

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	73,008	102,719	△29,772	60
純行政コスト(△)	△13,255		△13,261	6
財源	10,881		10,881	-
税収等	7,219		7,219	-
国県等補助金	3,662		3,662	-
本年度差額	△2,374		△2,380	6
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△0			
無償所管換等	17			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	21			
その他	△4			
本年度純資産変動額	△2,340	△1,744	△603	6
本年度末純資産残高	70,668	100,975	△30,374	67

全 体

【 資金収支計算書 】

平成30年度	令和元年度
業務活動収支 +9億円	業務活動収支 +3億円
投資活動収支 △13億円	投資活動収支 △18億円
財務活動収支 +17億円	財務活動収支 +5億円
年度末資金残高 28億円 (対前年度末 +13億円)	年度末資金残高 18億円 (対前年度末 △10億円)

町全体では令和元年度はフリーキャッシュフロー（業務活動収支＋投資活動収支）がマイナスとなっており、資金の減少につながっています。

（連結財務書類における資金収支計算書は、地方公会計の統一的な基準に基づき、当面の間作成を省略します。）

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	H31.3.31	金額
【業務活動収支】		
業務支出	11,858	12,407
業務費用支出	7,408	7,940
人件費支出	3,090	3,142
物件費等支出	3,741	4,365
支払利息支出	247	226
その他の支出	330	206
移転費用支出	4,450	4,467
補助金等支出	3,822	3,842
社会保障給付支出	557	552
他会計への繰出支出	-	-
その他の支出	72	73
業務収入	12,837	12,689
税収等収入	6,383	6,479
国県等補助金収入	2,718	2,625
使用料及び手数料収入	2,997	2,940
その他の収入	740	646
臨時支出	150	62
災害復旧事業費支出	150	62
その他の支出	0	0
臨時収入	54	34
業務活動収支	883	255
【投資活動収支】		
投資活動支出	2,149	2,352
公共施設等整備費支出	1,923	2,232
基金積立金支出	215	106
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	11	12
その他の支出	-	2
投資活動収入	845	584
国県等補助金収入	299	290
基金取崩収入	526	286
貸付金元金回収収入	1	1
資産売却収入	16	2
その他の収入	2	4
投資活動収支	△1,305	△1,769
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,094	2,806
地方債等償還支出	2,094	2,806
その他の支出	-	-
財務活動収入	3,838	3,337
地方債等発行収入	3,838	3,337
その他の収入	-	-
財務活動収支	1,744	532
本年度資金収支額	1,322	△982
前年度末資金残高	1,499	2,821
本年度末資金残高	2,821	1,839
前年度末歳計外現金残高	66	68
本年度歳計外現金増減額	2	△12
本年度末歳計外現金残高	68	56
本年度末現金預金残高	2,889	1,895